

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 パウダーテック株式会社
コード番号 5695
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有

上場取引所 東
URL <https://www.powdertech.co.jp/>
(氏名) 丸山 憲行
(氏名) 宮岡 克寿 (TEL) 04-7145-5751
配当支払開始予定日 2024年6月24日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,548	△3.2	406	△42.0	478	△35.5	280	△48.4
2023年3月期	8,834	△0.0	700	△37.2	741	△34.7	544	△33.5

(注) 包括利益 2024年3月期 277百万円(△50.0%) 2023年3月期 556百万円(△32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	96.84	—	2.2	3.2	4.8
2023年3月期	187.84	—	4.4	4.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -100万円 2023年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,990	12,699	84.7	4,383.67
2023年3月期	14,742	12,653	85.8	4,367.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,699百万円 2023年3月期 12,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	180	△378	△235	2,723
2023年3月期	648	△1,262	△234	3,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	42.6	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	260	92.9	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		78.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△3.9	210	△25.8	240	△20.8	170	△16.7	58.68
通期	8,830	3.3	460	13.3	510	6.7	370	32.1	127.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,970,000株	2023年3月期	2,970,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	73,040株	2023年3月期	72,920株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,897,004株	2023年3月期	2,897,120株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,062	△3.3	444	△30.6	532	△21.9	362	△28.3
2023年3月期	8,340	△0.5	640	△38.6	681	△37.2	505	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	125.23		—					
2023年3月期	174.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	14,783		12,611		85.3	4,353.19		
2023年3月期	14,429		12,480		86.5	4,307.88		

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,611百万円 2023年3月期 12,480百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加えて中東情勢が緊迫化し、地政学リスクの高まりとともに、資源価格を始めとする物価の先行きに一層不透明感が増しています。米国は、雇用状況は良好かつ株式相場も堅調に推移するなど、総じて経済は好調を維持しており、景気減速を見据えた利下げの先送りを続けています。欧州は、インフレ鎮静化に伴い利上げは停止したものの、依然として景気は弱含みで推移しました。中国ではゼロコロナ政策の解除後、サービス消費は堅調な一方、不動産市況の低迷が続き、デフレ懸念も払しょくできないなど景気の回復ペースは力強さを欠いています。日本では長年続いたマイナス金利政策が解除され、株価も最高値を更新するなど、経済の回復基調が続いています。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、コロナ禍の収束に伴う経済活動やオフィス稼働率の回復はあったものの、流通在庫の調整影響が上半期に強く残り、引き続き軟調となりました。一方、販売価格の適正化は浸透し、単価は概ね改善いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、行動制限の緩和を受けて回復基調にあったものの、製造子会社である株式会社ワンダーキープ高萩の高萩工場にて2023年11月17日に発生した火災により、同社の製造ラインの一部が停止する事態となりました。現在は、一部製品を除き、設備を移設して操業を再開しております。

この様な市場環境下、当期の連結売上高は鉄粉関連製品の販売終了もあり、8,548百万円（前期比3.2%減）となりました。

損益面におきましては、主に機能性材料事業の減益により、連結営業利益は406百万円（前期比42.0%減）、営業外損益を加えた連結経常利益は478百万円（前期比35.5%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損53百万円および上記火災に伴う災害損失28百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は403百万円（前期比44.9%減）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円（前期比48.4%減）となりました。

■セグメントごとの状況

当期より、「鉄粉事業」としていた報告セグメントの名称を、鉄粉関連製品の販売からの撤退に伴い取扱製品が脱酸素剤関連製品となったことおよび食品市場以外の幅広い分野への展開も進めており、事業内容をより適切に表現するために「品質保持剤事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント業績に与える影響はありません。

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアはエネルギーおよび原材料価格の値上がりによる販売価格の適正化を進めたことと、新規機能性材料の増販はありましたが、流通在庫の調整影響が残ったこともあってキャリアの販売数量が減少し、売上高は7,430百万円（前期比0.3%減）となりました。セグメント利益は、主にキャリアの減販により873百万円（前期比15.6%減）となりました。

品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、鉄粉関連製品の販売を2022年9月末にて終了したこと、脱酸素剤が工場火災により製造ラインの一部を停止したこともあり、当セグメント全体の売上高は1,118百万円（前期比18.8%減）と減少いたしました。セグメント利益は、火災に伴う減販が生じたことに加え、原材料価格および人件費が販売価格の適正化の効果以上に上昇したこともあり、3百万円（前期比97.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 14,990百万円（前期末比 1.7%増）
- ・ 純資産 12,699百万円（前期末比 0.4%増）
- ・ 自己資本比率 84.7%（前期末比 1.1%減）

当期末は前期末に比べて、流動資産は売掛金及び電子記録債権が増加したことにより、559百万円増加いたしました。固定資産は有形固定資産の減価償却等により、311百万円減少いたしました。以上により、総資産は247百万円増加いたしました。

負債は支払手形及び買掛金、未払金の増加により、201百万円増加いたしました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、45百万円増加いたしました。

自己資本比率は、負債の増加により84.7%と前期末比1.1%減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	648百万円	180百万円	△467百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262百万円	△378百万円	884百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234百万円	△235百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,150百万円	2,723百万円	△427百万円

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が467百万円減少し、180百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益が減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が884百万円減少し、378百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みの235百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、2,723百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的なインフレの高止まりや地政学リスクの高まりといった懸念は残るものの、2023年度を底に販売が増加に転じることを前提に業績を予想いたしました。機能性材料事業においては、キャリア需要は2023年度からの回復を、新規機能性材料は当初計画から2年ほど遅れたものの、拡販は計画通りに進むと見込みました。品質保持剤事業（鉄粉事業から名称変更）においても、工場火災の影響は一部残るものの、脱酸素剤の需要は堅調に続くものと見込みました。以上から、現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高8,830百万円（前期比3.3%増）、営業利益460百万円（前期比13.3%増）、経常利益510百万円（前期比6.7%増）、当期純利益370百万円（前期比32.1%増）を予想しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,400	367,667
受取手形	9,535	6,381
売掛金	848,709	972,511
電子記録債権	784,900	1,485,721
商品及び製品	1,336,108	1,323,036
仕掛品	1,126,232	1,171,965
原材料及び貯蔵品	437,391	578,497
預け金	2,702,081	2,355,709
その他	38,737	30,146
貸倒引当金	△862	△957
流動資産合計	7,731,234	8,290,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,384,901	6,360,525
減価償却累計額	△3,341,274	△3,445,992
建物及び構築物（純額）	3,043,626	2,914,533
機械装置及び運搬具	12,215,135	12,253,283
減価償却累計額	△10,534,571	△10,860,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,680,563	1,392,672
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	40,887	44,662
減価償却累計額	△26,096	△29,801
リース資産（純額）	14,791	14,861
建設仮勘定	37,191	75,046
その他	757,895	834,936
減価償却累計額	△650,026	△662,423
その他（純額）	107,868	172,513
有形固定資産合計	6,744,239	6,429,825
無形固定資産		
その他	18,468	33,199
無形固定資産合計	18,468	33,199
投資その他の資産		
繰延税金資産	219,927	215,748
その他	29,821	22,112
貸倒引当金	△1,552	△1,552
投資その他の資産合計	248,196	236,309
固定資産合計	7,010,904	6,699,333
資産合計	14,742,138	14,990,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,113	893,592
リース債務	3,106	3,577
未払金	468,333	531,653
未払法人税等	33,833	68,871
未払事業所税	22,794	22,127
未払消費税等	48,762	57,789
賞与引当金	207,944	210,142
その他	95,925	120,075
流動負債合計	1,692,814	1,907,830
固定負債		
リース債務	11,807	11,575
退職給付に係る負債	384,139	370,296
その他	-	1,000
固定負債合計	395,947	382,871
負債合計	2,088,761	2,290,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,730,516	9,779,296
自己株式	△203,349	△203,641
株主資本合計	12,650,166	12,698,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,210	656
その他の包括利益累計額合計	3,210	656
純資産合計	12,653,377	12,699,312
負債純資産合計	14,742,138	14,990,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,834,274	8,548,909
売上原価	6,525,441	6,531,179
売上総利益	2,308,833	2,017,730
販売費及び一般管理費		
販売費	392,320	384,514
一般管理費	1,215,600	1,226,998
販売費及び一般管理費合計	1,607,921	1,611,512
営業利益	700,911	406,217
営業外収益		
受取利息	5,454	5,974
為替差益	29,546	25,940
不動産賃貸料	2,120	1,938
受取設備負担金	11,391	-
子会社清算益	4,148	-
助成金収入	220	42,270
その他	4,285	4,624
営業外収益合計	57,165	80,748
営業外費用		
支払利息	267	262
債権売却損	13,565	6,690
その他	2,763	1,850
営業外費用合計	16,596	8,802
経常利益	741,481	478,163
特別利益		
紹介手数料	40,000	-
受取保険金	-	6,909
特別利益合計	40,000	6,909
特別損失		
固定資産処分損	49,737	53,147
災害による損失	-	28,408
特別損失合計	49,737	81,555
税金等調整前当期純利益	731,743	403,517
法人税、住民税及び事業税	157,789	118,771
法人税等調整額	29,759	4,199
法人税等合計	187,548	122,970
当期純利益	544,194	280,546
親会社株主に帰属する当期純利益	544,194	280,546

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	544,194	280,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,343	△2,553
その他の包括利益合計	12,343	△2,553
包括利益	556,538	277,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,538	277,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,418,094	△203,165	12,337,929	△9,133	△9,133	12,328,796
当期変動額								
剰余金の配当			△231,772		△231,772			△231,772
親会社株主に帰属する当期純利益			544,194		544,194			544,194
自己株式の取得				△184	△184			△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,343	12,343	12,343
当期変動額合計	-	-	312,421	△184	312,237	12,343	12,343	324,580
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,730,516	△203,349	12,650,166	3,210	3,210	12,653,377

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,730,516	△203,349	12,650,166	3,210	3,210	12,653,377
当期変動額								
剰余金の配当			△231,766		△231,766			△231,766
親会社株主に帰属する当期純利益			280,546		280,546			280,546
自己株式の取得				△291	△291			△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,553	△2,553	△2,553
当期変動額合計	-	-	48,780	△291	48,488	△2,553	△2,553	45,935
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,779,296	△203,641	12,698,655	656	656	12,699,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	731,743	403,517
減価償却費	841,069	676,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	546	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,395	2,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,762	△13,843
受取利息及び受取配当金	△5,454	△5,974
支払利息	267	262
為替差損益 (△は益)	△3,387	△2,315
固定資産処分損益 (△は益)	49,737	53,147
売上債権の増減額 (△は増加)	126,418	△819,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△471,332	△164,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,872	64,455
未払金の増減額 (△は減少)	10,709	4,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,596	9,027
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10,257	-
子会社清算益 (△は益)	△4,148	-
その他	△73,743	27,165
小計	1,084,735	234,676
利息及び配当金の受取額	5,454	5,974
利息の支払額	△267	△262
法人税等の支払額	△441,785	△59,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,137	180,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,258,354	△353,438
有形固定資産の除却による支出	△18,015	△4,500
無形固定資産の取得による支出	-	△18,074
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,000
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,000
子会社の清算による収入	14,148	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,222	△378,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,754	△3,536
自己株式の取得による支出	△184	△291
配当金の支払額	△231,772	△231,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,711	△235,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,447	6,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838,348	△427,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,988,829	3,150,481
現金及び現金同等物の期末残高	3,150,481	2,723,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「品質保持剤事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「品質保持剤事業」は、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,456,073	1,378,200	8,834,274	—	8,834,274
外部顧客への売上高	7,456,073	1,378,200	8,834,274	—	8,834,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,456,073	1,378,200	8,834,274	—	8,834,274
セグメント利益	1,034,108	113,353	1,147,461	△446,550	700,911
その他の項目					
減価償却費	702,907	35,898	738,805	102,263	841,069

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△446,550千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,330千円及び棚卸資産の調整額△220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額102,263千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,430,105	1,118,804	8,548,909	—	8,548,909
外部顧客への売上高	7,430,105	1,118,804	8,548,909	—	8,548,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,430,105	1,118,804	8,548,909	—	8,548,909
セグメント利益	873,115	3,088	876,203	△469,986	406,217
その他の項目					
減価償却費	519,237	33,663	552,900	123,848	676,749

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△469,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△470,454千円及び棚卸資産の調整額468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額123,848千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,384,372	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,220,855	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,207,897	機能性材料事業
(株)リコー	1,102,437	機能性材料事業
上野キヤノンマテリアル(株)	1,093,418	機能性材料事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,547,865	機能性材料事業
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,165,872	機能性材料事業
上野キヤノンマテリアル(株)	1,155,921	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	995,735	機能性材料事業
(株)リコー	979,961	機能性材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,367円63銭	4,383円67銭
1株当たり当期純利益金額	187円84銭	96円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	544,194	280,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	544,194	280,546
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,120	2,897,004

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,653,377	12,699,312
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,653,377	12,699,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,897,080	2,896,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。